

学校施設の耐震化等の促進について

【担当省庁】文部科学省

京都府ではこれまで、府独自の防災指針に基づき学校施設の耐震化に取り組んできましたが、先の東日本大震災において多くの学校が避難所として機能し、学びの場としてだけでなく府民の安心・安全のための施設として、より積極的に耐震化を推進していくことは、喫緊の課題であるといえます。このような状況を踏まえ、次のとおり提案します。

文部科学省の概算要求

私立学校耐震化等の促進

143億円

学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか、防災機能強化のための整備を支援する。

公立学校施設の耐震化等の推進

906億円

地震から児童生徒の安全を確保するため、耐震化事業及び防災対策事業を実施する。また、環境に配慮した次世代型学校づくりを推進する。



京都府からの要望

1 私立学校施設の耐震化等について

(1) 事業予算額の確保

学校施設の耐震化については、耐震診断から耐震化事業の実施・完了までに数カ年を要することから、長期的に、必要な予算を確保すること。

特に、幼稚園については、幼児を預かる施設であることから、安心安全の確保が急務であるが、京都府においては、幼稚園の耐震化に係る補助事業の採択がわずか1件のみであることから、事業量に見合う大幅な予算を確保し、採択枠を拡大すること。

(2) 補助制度の見直し

私立学校施設に対する耐震化補助制度について、以下の点について見直しをすること。

- ① 国庫補助率を、公立学校と同様に、IS値0.3未満については2/3、IS値0.3以上については1/2とすること。

- ② 改築についても補助対象とすること。
- ③ 専修・各種学校施設の耐震化について補助対象とすること。
- ④ 耐震診断単独の補助事業を創設するとともに、負担率が公立学校と同程度となるよう、交付税措置分も含めた補助率とすること。

(3) 利子助成制度の創設

私立学校施設の耐震化に対する日本私立学校振興・共済事業の融資に係る利子助成制度を創設すること。

2 公立学校施設の耐震化等について

(1) 耐震化に係る予算の確保

地方が耐震化やその他学校施設整備を計画的に実施できるよう、事業量に見合う予算を確保すること。

(2) 耐震化に係る補助制度の見直し

- ① 公立学校施設の耐震化に係る補助率を一律 2 / 3とすること。
- ② 公立高等学校施設の耐震化に対し、小・中学校と同様の財政措置を行うこと。

(3) 公立学校施設整備費国庫負担事業の充実

公立学校施設の改築・新增築に係る補助単価を実施単価とすること。

京都府の現状・課題等

1 私立学校施設の耐震化について

◆ 京都府における私立学校の割合

(H22.5.現在学校基本調査)

校 種	児童・生徒数	公私比率(私学児童・生徒割合)	参考(H22.4.1全国順位)
幼稚園	25,908 人	85.3 %	20位
小学校	4,186 人	3.0 %	3位
中学校	8,425 人	11.8 %	5位
高等学校	28,466 人	39.2 %	5位
通信除き	28,091 人	39.3 %	2位

◆ 私立学校施設の耐震診断・耐震化の状況

校 種	耐震診断率(%)	耐震化率(%)	参考(H22.4.1全国順位)
幼稚園	39.0	50.9	47位
小学校	100.0	86.4	30位
中学校	83.3	71.4	
高等学校	64.6	67.7	

◆ 幼稚園の耐震化着手の状況

	園数 (園)	園児数 (人)	対園児数比率
耐震化着手園	57	8,137	31.4%
耐震化未着手園	106	17,771	68.6%

※着手園とは園舎のうち1棟でも耐震化が行われた園をいう。

◆ 幼稚園の補助採択状況

年度	補助申請		補助採択	
	件数	事業費 (千円)	件数	事業費 (千円)
22	8	543,516	1	10,000
23	8	411,072	1	17,000

<参考：私立学校施設緊急耐震化支援事業（平成21年度新規事業）>

- ▶趣 旨： 園児、児童、生徒が1日の大半を過ごす場であり、緊急時における避難場所でもある学校施設の防災機能の強化を図るため、緊急的に耐震整備事業への補助を実施
- ▶対 象： 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校
- ▶対象経費： 耐震補強工事費及び付帯工事に要する経費
- ▶補 助 率： 国庫補助への上乗せ補助

・Is値 0.3 未満 …	国庫 1 / 2	府 1/6	自己資金 1/3
・Is値 0.3 以上 0.6 未満	国庫 1 / 3	府 1/6	自己資金 1 / 2

→ 私立学校施設についても、公立小・中学校並みの国庫補助が必要

- ・ IS 値 0.3 未満 : 国庫補助 2 / 3 へ
- ・ IS 値 0.3 以上 0.6 未満 : 国庫補助 1 / 2 へ

◆ 耐震化に係る融資

私立学校が耐震改修工事を行う場合、日本私立学校振興・共済事業団から融資を受けることができる。

- ・一般施設費（一般分）としての借入：1.70%（H23.9.9現在）
 - ・防災（地震）対策費（※）としての借入：1.40%（H23.9.9現在）
- ※ 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第8条第3項に基づく耐震改修の計画の認定を受けた私立学校が行う防災（地震）機能強化のための改修事業
- なお、築30年以上及び危険建物として認定された学校施設については10年間に限り、金利を実質1%とする利子助成制度がある。

2 公立学校施設の耐震化について

◆公立学校施設の耐震診断・耐震化の状況について

校 種	耐震診断率(%)	耐震化率(%)
小学校 中学校	99.9	86.1
高等学校	100.0	66.8
特別支援学校	100.0	99.4

※公立学校施設の耐震改修状況調査（文部科学省：平成 23 年 4 月 1 日現在）

▶ 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備計画方針(H23.5.24 文部科学大臣告示)
・平成 27 年度末までに公立義務教育諸学校等の施設の耐震化を完了→高校も対象

◆ 公立の耐震化に係る経費負担割合について

(1) 小中学校施設

・Is値 0.3 未満…

国庫 2/3	交付税 1/5	自己負担 2/15
--------	---------	-----------

・Is値 0.3 以上…

国庫 1/2	交付税 3/16	自己負担 5/16
--------	----------	-----------

(2) 高等学校施設……

自己負担 10/10

◆ 公立学校施設の改築等に係る補助単価について

区分	補助単価	実施単価	単価差額
改築	約 150 千円	約 250 千円	約 100 千円

◆ 公立学校の老朽校舎状況及び今後の改修予定について

経過年数別	比率 (%)
築後 30 年以上	46
築後 20 年以上(省エネ)	81

○ 老朽・エコ改修事業について、公立小・中・特別支援学校、幼稚園で経過 20 年以上の施設が対象（補助率 1/3）
→ 高校は対象外

◆ 府立学校の避難所としての指定状況

府立高等学校(分校含)	47/54 校 (87 %指定)	広域避難場所	7 校
府立支援学校(分校含)	3/15 校 (20 %指定)	一時避難場所・避難所	47 校
計	50/69 校 (72 %指定)	未指定	19 校

【京都府の担当部局】

文化環境部 文教課 075-414-4517

教育庁 管理部 管理課 075-414-5768